



第4回
定例会

物価高騰支援や被災インフラ整備への
迅速な対応へ

— 医療機関等への支援や国土強靱化の推進などに336億円の追加補正 —



令和5年第4回定例会は、12月6日から12月22日まで17日間の日程で開催しました。上程された議案は令和5年度一般会計補正予算や条例、その他の議案等の計51件です。委員会等での慎重審議の結果、請願4件を除き賛成多数をもって原案どおり可決・承認となりました。今回の一般会計補正予算では、台風13号により被災した事業者に対する支援や道路・河川等の災害復旧事業費など約56億円を計上。

また国の補正予算に対応すべく、物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援のほか、防災・減災等に資する事業について約336億円の追加補正予算を計上しました。

12月補正予算規模額

391億9,500万円

主な事業費

- ① 物価高騰対策……………47億6,700万円
- ① 事業者支援……………46億円
- ② 省力化・生産性向上へのチャレンジ支援……1億6,700万円
- ② 災害復旧・再度災害防止対策、
防災・減災・国土強靱化……………330億1,200万円

12月補正予算における事業(抜粋)

被災事業者再建支援事業

新規

令和5年台風13号に伴う大雨により被害を受けた事業者に対して、国と県、市が連携し、復旧費の一部を支援します。

予算額 | 2億1,500万円

事業内容

補助対象 災害救助法適用3市(日立市、高萩市、北茨城市)の被災事業者

対象経費 建物の修繕費、機械設備の修繕および購入費、業務用車両の修繕および購入費、清掃委託費、撤去費などの復旧費用

補助率 ①小規模事業者:2/3以内
②中小企業者:1/2以内

補助上限 復旧費に応じて補助上限額を4段階に設定

復旧費区分	補助上限額
①5,000万円以上	1,000万円
②1,000万円以上5,000万円未満	700万円
③500万円以上1,000万円未満	200万円
④100万円以上500万円未満	50万円

申請開始時期 2024年1月～(予定)

令和4年度 決算の認定

予算規模

【当初予算】

一般会計の当初予算は歳入歳出ともに、1兆2,816億7,900万円で、令和3年度の1兆2,951億7,800万円に比較し、134億9,900万円の減、伸び率は99.0%でした。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,640億8,200万円となり、令和3年度の4,503億8,200万円に比較し、137億円の増、伸び率は103.0%でした。

一般会計の歳入歳出決算額(繰越事業費を含む)

歳入	1兆4,223億7,200万円 (令和3年度 1兆4,605億2,600万円)
歳出	1兆3,927億7,900万円 (令和3年度 1兆4,275億7,100万円)

令和3年度に比べ歳入で381億5,400万円(△2.6%)の減、歳出で347億9,200万円(△2.4%)の減となりました。

特別会計の歳入歳出決算額(繰越事業費を含む)

歳入	4,959億4,200万円 (令和3年度 4,802億4,800万円)
歳出	4,731億3,800万円 (令和3年度 4,605億4,300万円)

2023年の
現地活動



さしまアクアステーション現地調査(境町)



青木酒造現地調査(古河市)



北茨城ファームでの現地調査(北茨城市)



台風被害調査(北茨城市)



畜産農家現地調査(小美玉市)



TMRセンターの取組調査(鹿児島県鹿屋市)



知覧子豚供給センター視察(鹿児島県南九州市)



鹿児島県経済連植物病院調査(鹿児島県)

X(旧Twitter)で発信しています!

日々の政治活動や、皆様のお役に立つ行政情報などを発信しています。ぜひ、フォローをお願いします!



ノースサイド 編集後記 No Side

皆さまには益々ご清祥にご活躍のこととお喜び申し上げます。今定例会で新しい任期の1年目を終えることができました。皆さまのご指導ご鞭撻に感謝申し上げます。昨年是一般質問で2度の登壇の機会をいただきました。

また営業戦略農林水産委員会では、

茨城県の観光戦略や農産物等の販路拡大などさまざまな提案をさせていただき、特に農産物に対して、地球沸騰化に備えるべく、高温に強い作物の品種改良の必要性なども要望し、県の取組みに繋がったところであります。これからも皆さまの安全・安心はもとより、暮らし

や産業を守るべく精力的に取り組んでまいります。今後とも皆さまのご支援ご協力をよろしくお願い致します。



茨城県議会議員 高安博明

12月補正予算における事業(抜粋)

社会資本の整備

令和5年台風第13号に伴う災害復旧等の社会資本の整備に必要な予算を計上。

事業内容

1 公共事業 53億1,300万円

(1) 国補公共事業 17億3,900万円

- 河川や道路における護岸・法面崩壊・土砂崩れ等の災害復旧(関根川(高萩市)、日立山方線など42箇所) 13億5,000万円
- 農地および土地改良施設の災害復旧102箇所 2億8,700万円
- 林道施設の災害復旧(林道小木津線(日立市)) 1億200万円

(2) 県単公共事業 35億7,400万円

- 越水した河川、通行規制が発生した道路等の再度災害防止 35億5,200万円
河川:土砂浚渫、護岸改修、樹木伐採、流木撤去等(関根川など64箇所)
道路:法面对策、側溝清掃、注意喚起施設の設置等(日立山方線など27箇所)
- 緊急的に対応が必要な山腹崩壊地等の災害復旧2箇所 2,200万円

物価高騰対策

地方創生臨時交付金を活用し、医療機関、福祉施設、私立学校などの光熱費、食料費の高騰に対する支援を実施。あわせて、物価高騰を乗り越えるための省力化・生産性向上へのチャレンジを支援。

予算額 | 47億6,700万円

事業内容

事業	予算額
事業者支援	計46億円
医療機関、福祉施設などへの支援	37億3,400万円
内訳	医療機関等(7億4,900万円) 交通事業者等(4,600万円) 福祉施設等(17億8,500万円) 特別高圧(8億1,000万円) 私立学校等(3億4,400万円)
農林水産業物価高騰対策支援 きのこ生産資材導入支援	6億6,000万円
土地改良区省エネルギー化促進事業	1億700万円
農業水利施設外来水生植物対策	9,900万円

省力化・生産性向上支援 計1億6,700万円

省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業 1億5,900万円

いばらき業務改善奨励金事業 800万円

植物園等魅力向上対策事業

新規

県植物園等について、県内外の多くの利用者に訪れていただけるよう、付加価値を高め、ポテンシャルを最大限に活かした魅力あふれる施設にリニューアルします。

予算額 | 8,800万円

事業内容

県植物園および県民の森(那珂市)のリニューアルに向け、民間の創意工夫を取り入れた新たなコンセプトの施設整備を具現化するための基本設計を実施

スケジュール(予定)

- 2023年度 基本設計【今回】
既存施設の改修や新たな施設の整備にかかる基本設計を実施
- 2024年度 実施設計、施設整備・改修
- 2025年4月頃 リニューアルオープン

〔参考〕概算事業費(想定)約30億円

※国の交付金の活用を想定



省力化・グリーン化 同時実現型資材活用推進事業

新規

農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する資材の導入により、持続性の高い作業体系への構造転換を図ります。

予算額 | 1億5,900万円

事業内容

生分解性マルチの活用拡大に向け、プラスチックマルチと生分解性マルチの差額を補助

事業実施主体 | 認定農業者等
補助単価 | 生分解性マルチ1mあたり15円
要件 | 1ほ場当たり1作で、省力効果の検証を実施すること

生分解性マルチとは

作物生育期には通常のポリマルチ(非分解性)と同様の機能を有するが、収穫後に土壌中にすき込むと、土壌中の微生物により最終的に水と二酸化炭素に分解する資材



Half Time ハーフタイム

「未来産業基盤強化プロジェクト」 産業用地開発地区(第3次)の選定および公表について

「未来産業基盤強化プロジェクト」は、企業の立地ニーズに応じて新たな産業用地の開発が推進されるよう、市町村の開発計画等を積極的に支援することで、事業化決定から造成事業着手までの期間(最短1年)を短縮することをめざすものです。具体的な開発計画のある市町村に対し、ヒアリング等を実施するとともに、事業化に向けた助言や開発に係る各種手続きの見通しの確認などを進めた結果、市町村の開発意欲等を踏まえ、日立市が産業用地開発地区に選定されたことをご報告いたします。

1. 産業用地開発地区

日立市神田町地区

開発面積:約7.9ha

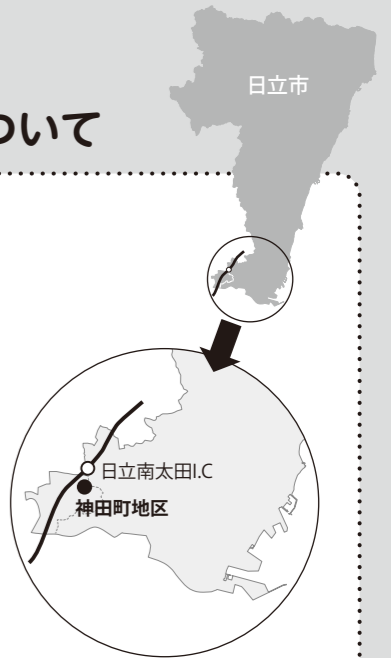
事業手法:開発行為

2. 県としての支援体制

事業化決定から造成事業着手までの期間短縮が図られるよう、地域未来投資促進法を活用した農地転用の特例措置の活用に加え、地区計画や、農地転用、開発許可などの開発に係る各種手続きを部局横断的な体制で支援。



産業用地を確保し企業等の進出を促すことで、雇用の創出と地域経済の活性化が期待されます。



いばらき業務改善奨励金事業

新規

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

予算額 | 800万円

事業内容

補助対象者 | 事業場内最低賃金を30円引き上げ、990円以上とし、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等
(令和6年1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること)

助成率 | 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2

国助成率	3/4の場合	4/5の場合	9/10の場合
県助成率	1/8	1/10	1/20

助成上限額 | 最大100万円

【助成イメージ】

補助対象経費 160万円の場合		
業務改善助成金 120万円	県助成 20万円	自己負担 20万円

自己負担分の1/2を県が助成

助成対象

生産性向上のための設備投資等
例)・POSレジシステム、自動釣銭機・券売機の導入による業務の効率化
・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

社会資本の整備(追加補正分)

令和5年補正予算額 | 276億9,900万円
(企業会計含み 288億200万円)

事業内容

1 国補公共事業 276億9,900万円
(流域下水道事業会計含み282億5,900万円)

(1) 直轄事業負担金 84億1,300万円
道路(東関東自動車道水戸線など)、治水(那珂川など)等
(2) 補助事業 192億8,600万円
(流域下水道事業会計 5億6,000万円)

- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等道路整備、道路・橋梁の老朽化対策、河川改修、防潮堤整備、農業水利施設整備等
- 事業箇所:道路整備(国道354号境岩井バイパス外44箇所)、橋梁修繕等(国道349号外25箇所)、河川改修等(湖沼川外56箇所)、防潮堤整備等(鹿島海岸外3箇所)、農業水利施設整備等(潮来福島地区外29箇所)等

2 鹿島臨海都市計画下水道事業
(鹿島臨海下水道事業会計 5億4,300万円)

- 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等管渠の老朽化対策等